

○ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの

区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 再提案 (H29・8・25 第141回総会 ; 松本市)				
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 ()	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設		
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国 担当省庁 総務省、文部科学省 <input checked="" type="checkbox"/> 県 担当部局 企画振興部、教育委員会事務局 <input type="checkbox"/> その他 名称				
件名	18 小中学校等における医療的ケアのための看護師配置に係る財源措置等について				
提案市	松本市				
提案要旨	<p>日常的な医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、看護師等を活用して医療的ケアを実施しているが、今後も対象となる児童生徒の在籍が増大する。</p> <p>制度改正によって経費に係る県負担分が普通交付税措置に変更になったとのことだが、全額確実に補てんされるよう要望する。</p> <p>また、看護師等の不足については、引き続き人材確保に対する県の協力を要望する。</p>				
提案理由	<p>障害を抱える児童生徒の通常学校への就学が増加する中、平成28年4月の障害者差別解消法の施行により、日常的な医療的ケアを必要とする児童生徒への対応が求められている。</p> <p>看護師の雇用には、平成28年度は国・県がそれぞれ補助対象経費の3分の1を補助する「小中学校等における医療的ケアのための看護師配置事業」を活用したが、国が平成29年度から、事業に係る補助制度を、県を介さない国の直接補助（対象経費の3分の1）に改めたことに伴い、県の補助（対象経費の3分の1）がなくなり、市町村の負担が増大する見込みとなつた。</p> <p>そこで県からの働きかけにより、国が市町村負担の増額分について昨年度から普通交付税措置とすることが、平成29年10月17日の県市長会総務文教部会において示されたことから、国の普通交付税措置において、県補助相当額の全額が確実に補てんされるよう要望する。</p> <p>また、看護師等の不足については、引き続き人材確保に対する県の協力をお願いしたい。</p>				

現況 及び 課題等	• 看護支援員の雇用に係る経費及び補助金・交付税と松本市負担金の比較 (単位:円)			
	項目	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 30 年度予算
	経費合計	1,575,133	1,934,865	1,940,000
	補助等	国補助金 交付税措置 県補助金	— — 1,050,000	644,000 県補助相当額以内 (644,000) — 640,000 県補助相当額以内 (640,000) —
	市自己負担金	525,133	(646,865)	(666,096)
※1:H28 国県各補助 1/3 ずつ、H29 は国補助 1/3、普通交付税措置 2/3 以内 ※2:28、29 年度は実績。30 年度は当初予算ベース ※平成 30 年度予算積算時配置対象児童は 1 名だったが、年度開始時に 2 名になる予定 (1 名増加) ※3:H28 実績 (5 市) 上田市、安曇野市、須坂市、松本市、茅野市 H29 実績 (6 市) 上田市、長野市、松本市、安曇野市、茅野市、中野市				
法令 関係	小中学校等における医療的ケアのための看護師配置事業費補助金交付要綱			